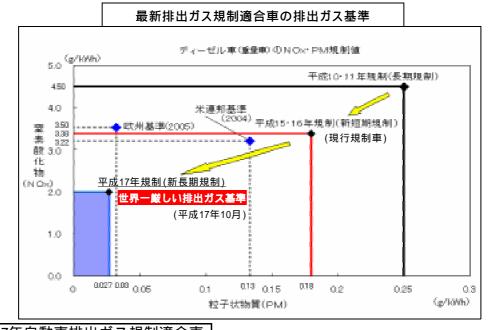
## 地球環境対策と国際競争力の強化

## 低公害車等に係る特例措置の延長(自動車取得税・固定資産税)

## ディーゼル車の最新排出ガス規制適合車に係る特例措置の延長

平成17年自動車排出ガス規制適合車(ディーゼル車)に係る特例措置の適用期限を以下のとおり延長する。

自動車取得税:平成17年10月1日~平成18年3月31日 バス・トラック等 1.0%軽減



# 平成17年自動車排出ガス規制適合車

平成17年10月より導入が開始される世界一厳しい排出ガス基準(「新長期規制」)に適合する自動車であり、NO×・PMとも現行規制適合車に比べ大幅に低減される環境性能に優れたディーゼル車

## 低公害車等に係る特例措置の延長

電気自動車(燃料電池自動車を含む)、CNG自動車、メタノール自動車 及びハイブリッド自動車に係る特例措置の適用期限を2年延長する。

自動車取得税:2.7%軽減(ハイブリッド乗用車は2.2%軽減)







電気自動車、CNG自動車及び燃料電池自動車の燃料等供給設備に係る特例措置の適用期限を2年延長する。

固定資産税:課税標準 3年間2/3

## 緑化施設に係る特例措置の延長及び拡充(固定資産税)

都市の緑化の推進のために、緑化施設に係る課税標準の特例措置の拡充及び延 長を行う。

### (1)延長(適用期限を2年延長)

緑化重点地区内において、市町村長の認定を受けた緑化施設整備計画により設けられる緑化施設に係る固定資産税の課税標準を5年間1/2とする。

### (2)拡充

緑化地域等内において、市町村長の認定を受けた緑化施設整備計画により設けられる緑化施設に係る固定資産税の特例措置を新たに講ずる。

緑化率規制対象建築物に係る緑化施設

課税標準 5年間1/3 (義務の履行に必要な最低限度部分を除く。)

緑化率規制対象外建築物に係る緑化施設

課税標準 5年間1/2

## 【緑化地域のイメージ】



## 倉庫用建物等に係る特例措置の対象施設の要件見直し(所得税・法人税・固定 資産税・都市計画税)

グリーン物流総合プログラムに基づき、輸送・保管・流通加工等を包括的に実施する物流事業者による効率的で環境負荷の小さい物流を総合的に推進するため、物流効率化計画に基づき取得する倉庫用建物等を特例措置の対象とするなど、倉庫用建物等に係る特例措置の対象施設の要件の見直しを行なう。

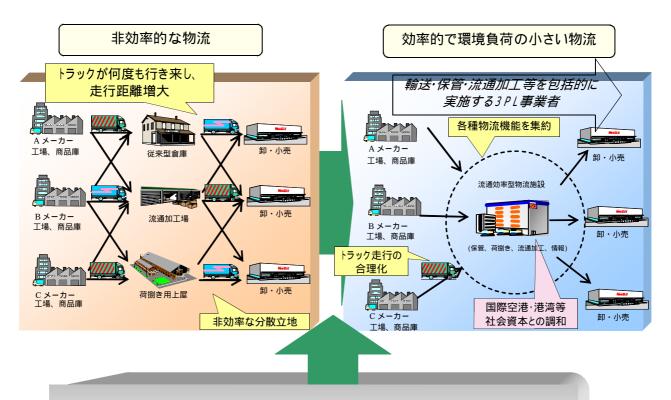
所得税・法人税:割増償却 5年間10%(倉庫)

固定資産税・都市計画税:課税標準 5年間1/2(倉庫)

5年間3/4(附属設備)

5年間5/6(港湾上屋)

地区要件の見直し(高速道路・港湾等社会資本と連携した地区を対象)



物流効率化新法(仮称)を創設し、

認定事業者に対し以下の支援措置を講じる。

·税制特例

・物流関連事業法の特例

等

·財政投融資

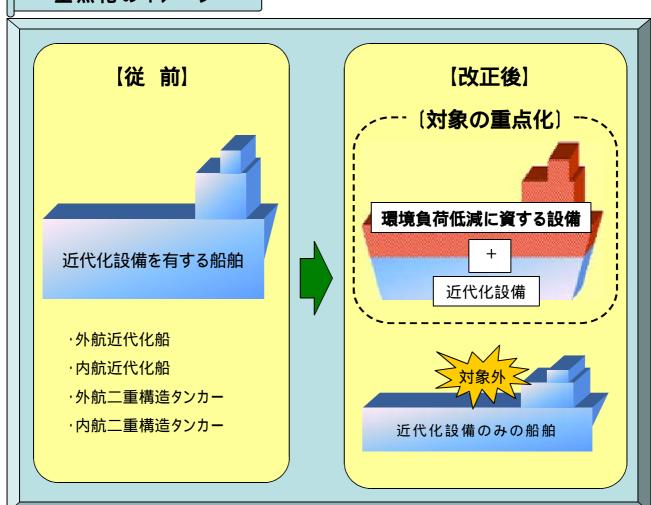
・立地規制の合理化

## 船舶の特別償却制度の延長(所得税・法人税)

安全かつ効率的な輸送サービスの確保に加え、グリーン物流総合プログラムに基づくCO2削減や海洋汚染防止等、総合的な環境対策に効果的な船舶の導入を促進すべく、環境負荷低減に資する機能を有する船舶に対象を重点化した上で、特例措置の適用期限を2年延長する。

所得税・法人税:特別償却 外航環境低負荷船 18 / 100 内航環境低負荷船 16 / 100

## 重点化のイメージ



CO2やNOx排出量の削減、海洋汚染防止に効果的な船舶取得を促進

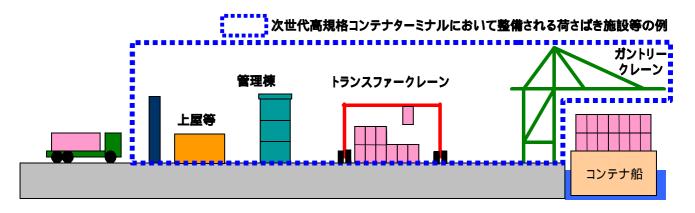


我が国として、環境負荷低減に関する社会的要請への対応を推進

## スーパー中枢港湾における荷さばき施設等に係る特例措置の創設

アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目標とするスーパー中枢 港湾において、民間ターミナルオペレーターによる次世代高規格コンテナターミ ナルの一体的・効率的な運営を促進するため、民間ターミナルオペレーターが整 備する荷さばき施設等に係る特例措置を創設する。

固定資産税・都市計画税:課税標準 1/2



## スーパー中枢港湾プロジェクトの推進

#### 目標:アジア諸国の主要港湾を凌ぐコスト・サービス水準の実現

- 港湾コストは、釜山港·高雄港並みに約3割低減
- リードタイムは現状3~4日をシンガポール港並みの1日程度に短縮

#### 平成16年度(7月23日)

・スーパー中枢港湾の指定 (京浜港、伊勢湾(名古屋港・四日市港)及 び阪神港)



#### 平成17年度

次世代高規格コンテナターミナル 形成支援事業

民間ターミナルオペレーターに対 する無利子貸付制度、税制特例措 置の創設

コンテナ物流円滑化共同デポに対 する補助制度の創設

24時間フルオープン支援施設に対 する補助制度の創設

コンテナターミナルの運営の高度 化に向けた社会実験の実施

### 次世代高規格コンテナターミナル形成支援事業



備する荷さばき施設等に対する無 利子貸付·税制特例措置

度化に向けた社会実験の実施